

# 平成22年（1月～12月）における火災概況

- \* 比較値については、前年の確定値と比較しています。
- \* 端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

## 1 出火件数

平成22年中の出火件数は48件であり、前年と比較し2件減少している。  
これは、7.6日（182時間）に1件の割合で発生していることになる。

第1表 火災の状況 (△印は減少を示す)

		単位	平成22年 (A)	平成21年 (B)	増減 (A) - (B)
出火件数		件	48	50	△2
種別	建物		32	33	△1
	林野		0	0	0
	車両		5	10	△5
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		11	7	4
焼損棟数		棟	59	49	10
区分	全焼		6	6	0
	半焼		2	3	△1
	部分焼		18	19	△1
	ぼや		33	21	12
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	1,628	536	1,092
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	123	199	△76
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	1	3	△2
負傷者		人	18	2	16
り災世帯		世帯	57	33	24
区分	全損		14	9	5
	半損		4	3	1
	小損		39	21	18
り災人員		人	142	90	52
損害額		千円	97,939	43,463	54,476
種別	建物		93,041	42,851	50,190
	林野		0	0	0
	車両		2,332	417	1,915
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		2,566	195	2,371
出火率		件/万人	1.8	1.8	0

※ 出火率とは、「人口1万人当たりの出火件数」をいう。

## 2 火災種別出火件数

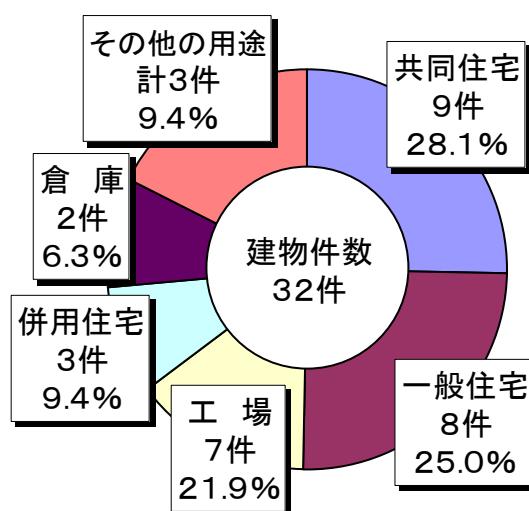
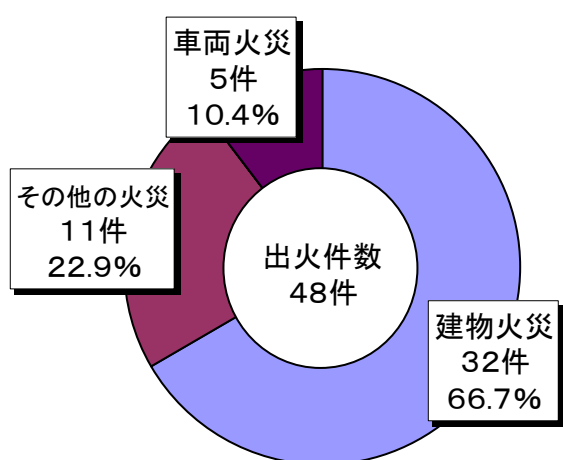
火災種別の構成比をみると、建物火災は32件で、全火災の66.7%と最も高い比率を占めている。次いで、その他の火災（屋外物品等）が11件（22.9%）、車両火災が5件（10.4%）となっている。（第1図）

更に、全火災の中で最も高い比率を占めている建物火災を火元建物の用途別にみると、共同住宅が9件（28.1%）で最も多く、次いで一般住宅が8件（25.0%）、工場が7件（21.9%）、併用住宅が3件（9.4%）、倉庫が2件（6.3%）、その他の用途が3件（9.4%）となっている。（第2図）

※ その他の用途とは、駐車場、複合用途（特定）です。

第1図 火災種別の構成比率

第2図 建物用途ごとの火災発生状況

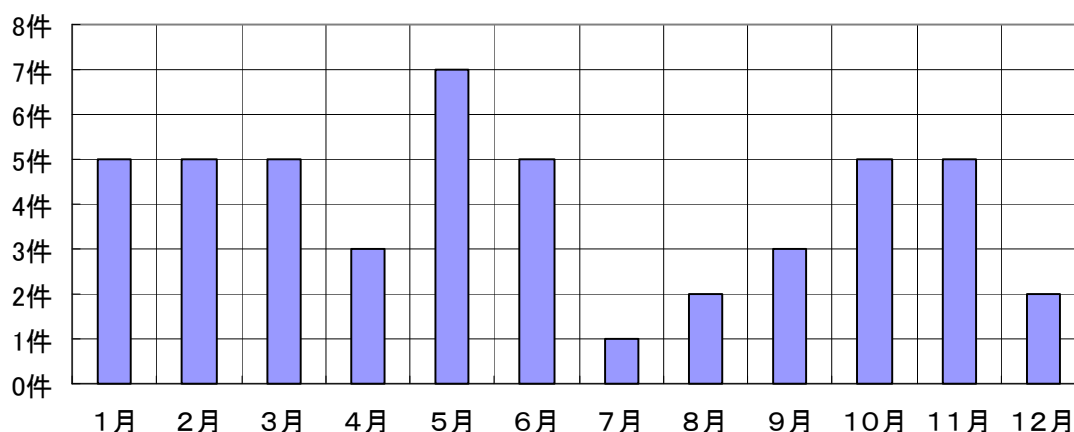


## 3 月別出火件数

出火件数を月別にみると5月が最も多く、7件（14.6%）発生している。

また、四季別にみると、春季（3月～5月）が15件、夏季（6月～8月）が8件、秋季（9月～11月）が13件、冬季（12月～2月）が12件の発生となっている。（第3図）

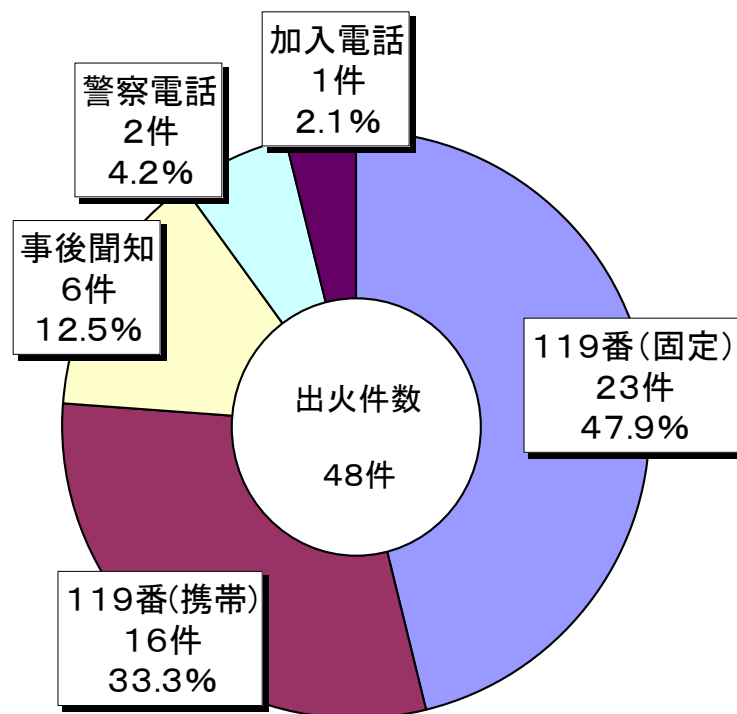
第3図 月別出火件数



## 4 火災の覚知状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかをみると、固定電話での119番通報が23件（47.9%）と最も多く、次いで携帯電話での119番通報が16件（33.3%）となっている。（第4図）

第4図 覚知方法別出火件数



## 5 損害額

火災による損害額は97,939千円であり、前年と比較し54,476千円増加している。これは市民1人当たり360円、火災1件当たりで204万円の損害となっている。（人口については、平成22年12月末日現在）

第2表 過去5年間の火災による損害額及び焼損床面積の推移

	出火件数 (件)	損害額 (千円)	焼損床面積 (㎡)
平成18年	58	50,109	819
平成19年	67	158,162	1,448
平成20年	66	92,387	1,182
平成21年	50	43,463	536
平成22年	48	97,939	1,628

第3表 焼損床面積100㎡以上または損害額10,000千円以上の火災

月 日	焼損建物（物品）	焼損区分
1月30日	木造2階建共同住宅	全 焼
4月22日	木造2階建共同住宅	全 焼
※5月15日	スクラップ（再生資源）	
7月16日	鉄骨造2階建作業場	半 焼
8月30日	木造平家建住宅	全 焼

※ 報道機関に取り上げられるなど社会的影響度が高かった火災

## 6 死傷者

(1) 火災による死者は1人で、前年と比較し2人減少となっている。

第4表 死者の状況

年 齢	性 別	発 生 場 所	死 因
63歳	男性	屋外	自損

(2) 火災による負傷者は18人で、前年と比較し16人増加となっている。

第5表 負傷者の状況

	応急消火義務者	消防協力者	消防吏員	その他	計
重 症	2	0	0	0	2
中 等 症	3	0	0	0	3
軽 症	10	0	2	1	13
計	15	0	2	1	18

## 7 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が9件（18.8%）、「たばこ」が8件（16.7%）、「電灯・電話等の配線」が5件（10.4%、器具付コード3件、延長コード2件）で、全出火件数の約半数を占めている。

また、「放火及び放火の疑い」による火災は平成6年から17年間連続して第1位となっている。

第6表 過去5年間の主な出火原因の推移

	出火件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
平成18年	58件	放火及び放火の疑い 10件	たばこ 8件	こんろ 電灯・電話等の配線 各5件
平成19年	67件	放火及び放火の疑い 16件	たばこ こんろ 各10件	
平成20年	66件	放火及び放火の疑い 19件	たばこ こんろ 各8件	
平成21年	50件	放火及び放火の疑い 19件	たばこ 4件	こんろ 電灯・電話等の配線 ストーブ 各3件
平成22年	48件	放火及び放火の疑い 9件	たばこ 8件	電灯・電話等の配線 5件